



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日
東

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,518	1.9	415	48.3	440	46.4	282	53.5
2019年3月期	10,321	△7.7	280	△51.6	301	△49.2	184	△62.7

(注) 包括利益 2020年3月期 221百万円(172.4%) 2019年3月期 81百万円(△84.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	45.18	—	2.9	3.1	4.0
2019年3月期	29.46	—	1.9	2.1	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,231	9,856	69.3	1,574.09
2019年3月期	14,211	9,728	68.5	1,555.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,856百万円 2019年3月期 9,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	717	△403	△283	2,756
2019年3月期	500	△274	△379	2,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	96	50.9	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	98	33.2	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△5.4	18	△88.6	24	△86.1	5	△95.2	0.79
通 期	10,300	△2.1	210	△49.5	220	△50.1	140	△50.5	22.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,242,000株	2019年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	980,417株	2019年3月期	986,017株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,258,816株	2019年3月期	6,253,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,290	2.3	348	48.6	392	43.9	262	50.6
2019年3月期	9,085	△5.3	234	△49.5	272	△45.2	174	△46.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	41.95		—					
2019年3月期	27.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,064	9,088	69.6	1,451.40
2019年3月期	13,128	8,983	68.4	1,435.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,088百万円 2019年3月期 8,983百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、相次ぎ発生した台風・集中豪雨による影響、消費税増税による個人消費の低迷に加え、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより経済活動が抑制され、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは第12次3ヶ年計画の最終年度である当期において、その目標を達成するべく、環境対応製品の拡販、顧客視点に立った製品開発、原材料をはじめとする生産コストの削減、新たなマーケティング活動を行うとともに、固定観念を打破した新たな需要を生むべく努めてきました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は売上高105億18百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益4億15百万円（同48.3%増）、経常利益4億40百万円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億82百万円（同53.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 塗料販売事業

道路用塗料は、上期は官公庁等の道路工事の発注が順調に推移、下期においては台風や天候不順の影響もあり伸び悩みましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要もあり、主に路面標示用塗料と視覚障がい者誘導用シートの売上が伸び前年を上回りました。

建築用・床用塗料においては、建築用・床用とも環境対応型の水性塗料については前年を若干上回りましたが、顧客である製造業の設備投資が低迷している上に、新型コロナウイルスの影響で年度末の売上が伸びず前年を下回りました。家庭用塗料においては、インターネット通販は順調に推移していますが、ホームセンター分野での売上が改善できず前年を下回りました。水性アクリルゴム系塗膜防水材料（アトムレイズ）は、大型案件を受注できたことにより前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて2億27百万円増加し、97億21百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

② 施工事業

子会社アトムテクノスで、年度末に橋梁補修工事が完了したことにより売上計上をしましたが、企業の設備投資の低迷により床材工事の受注が減少したため前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は、前年と比べて29百万円減少し、7億96百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、142億31百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億37百万円増加し、86億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金で30百万円、受取手形及び売掛金で39百万円、仕掛品で64百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少し、55億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券で91百万円、繰延税金資産で31百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、36億29百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金で55百万円、賞与引当金で37百万円増加したものの、電子記録債務で55百万円、短期期借入金で34百万円、その他で26百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、7億45百万円となりました。これは主に、長期借入金で1億11百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、98億56百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金で64百万円減少したものの、利益剰余金で1億86百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は7億17百万円（前連結会計年度は5億円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で4億39百万円、減価償却費で3億33百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4億3百万円（前連結会計年度は2億74百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3億5百万円、無形固定資産の取得により97百万円支出したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は2億83百万円（前連結会計年度は3億79百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で1億45百万円、配当金の支払額で96百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し27億56百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
自己資本比率	60.4	65.0	66.4	68.5	69.3
時価ベースの自己資本比率	21.2	24.5	36.9	32.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	1.0	0.9	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.5	92.3	102.3	75.8	144.5

- (注) 1. 自己資本比率 : $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
 時価ベースの自己資本比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的に経済活動が停滞し厳しい状況が続くものと予想されます。これにより民間企業の設備投資及び個人消費の低迷、公共工事の発注の減少が懸念され、また、営業活動においても今までどおりの活動ができない状況が続くと思われます。このような厳しい状況の下、当社グループは、ターゲットを絞ったニッチ戦略での販売活動、各製品の水性化・非危険物化への対応等を行い、環境が変化する中でのビジネスチャンスを逃さぬよう取り組んでいきます。

2021年3月期の連結業績は売上高103億円、営業利益2億1千万円、経常利益2億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千万円を見込んでいます。

なお、連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に上半期までは市場の環境悪化に伴い、設備投資、個人消費の減少により売上、利益とも減収を見込んでいます。この影響の解消時期は現時点で不透明ではありますが、下期以降については、徐々に経済が正常化することを前提とした通期連結業績見通しを策定しています。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につき
ましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,252	2,756,971
受取手形及び売掛金	3,476,378	3,516,291
電子記録債権	557,908	584,519
商品及び製品	1,032,110	1,033,466
仕掛品	193,146	257,807
原材料及び貯蔵品	499,726	487,284
その他	53,822	36,331
貸倒引当金	△31,176	△27,321
流動資産合計	8,508,169	8,645,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,665,738	4,788,345
減価償却累計額	△3,555,665	△3,638,304
建物及び構築物（純額）	1,110,072	1,150,041
機械装置及び運搬具	3,294,714	3,330,884
減価償却累計額	△3,035,294	△3,103,960
機械装置及び運搬具（純額）	259,420	226,923
土地	2,930,024	2,930,024
その他	940,082	969,915
減価償却累計額	△758,999	△809,155
その他（純額）	181,083	160,759
有形固定資産合計	4,480,600	4,467,748
無形固定資産	204,614	227,901
投資その他の資産		
投資有価証券	635,988	544,278
出資金	2,045	2,045
長期貸付金	389	—
繰延税金資産	333,186	301,235
その他	46,586	42,848
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,018,196	890,408
固定資産合計	5,703,410	5,586,058
資産合計	14,211,580	14,231,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,232	1,747,987
電子記録債務	936,588	880,651
短期借入金	245,820	211,670
未払法人税等	79,092	87,240
賞与引当金	108,344	146,287
返品調整引当金	—	3,150
その他	578,939	552,924
流動負債合計	3,641,017	3,629,912
固定負債		
長期借入金	310,280	198,610
役員退職慰労引当金	83,010	74,237
株式給付引当金	54,121	84,268
退職給付に係る負債	280,157	285,432
資産除去債務	42,198	42,657
その他	71,799	59,948
固定負債合計	841,565	745,154
負債合計	4,482,583	4,375,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	692,570	740,308
利益剰余金	8,165,814	8,352,204
自己株式	△399,816	△444,984
株主資本合計	9,498,567	9,687,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,970	169,779
退職給付に係る調整累計額	△3,541	△964
その他の包括利益累計額合計	230,428	168,814
純資産合計	9,728,996	9,856,343
負債純資産合計	14,211,580	14,231,410

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,494,783	9,721,851
工事売上高	826,292	796,403
売上高合計	10,321,076	10,518,255
売上原価		
商品及び製品売上原価	6,594,213	6,678,511
工事売上原価	719,189	687,725
売上原価合計	7,313,403	7,366,237
売上総利益	3,007,673	3,152,018
販売費及び一般管理費		
運賃	629,753	647,341
貸倒引当金繰入額	△738	△3,855
給料及び手当	854,050	856,900
退職給付費用	28,677	28,184
役員退職慰労引当金繰入額	11,801	10,829
賞与引当金繰入額	50,877	73,907
減価償却費	87,378	86,418
その他	1,065,653	1,036,625
販売費及び一般管理費合計	2,727,453	2,736,353
営業利益	280,219	415,664
営業外収益		
受取利息	74	39
受取配当金	11,766	12,448
為替差益	1,741	1,101
受取家賃	3,450	3,960
受取保険金	3,563	6,780
その他	7,034	5,788
営業外収益合計	27,630	30,119
営業外費用		
支払利息	6,667	4,960
その他	3	2
営業外費用合計	6,671	4,962
経常利益	301,178	440,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	544	49
特別利益合計	544	49
特別損失		
固定資産除却損	484	758
リース解約損	—	827
特別損失合計	484	1,586
税金等調整前当期純利益	301,239	439,284
法人税、住民税及び事業税	64,016	98,142
法人税等調整額	52,978	58,311
法人税等合計	116,994	156,453
当期純利益	184,244	282,831
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	184,244	282,831
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,523	△64,190
退職給付に係る調整額	483	2,576
その他の包括利益合計	△103,040	△61,614
包括利益	81,204	221,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,204	221,217
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	8,078,010	△401,741	9,408,838
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			184,244		184,244
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				1,927	1,927
自己株式の株式給付信託への譲渡					—
自己株式の株式給付信託からの譲受					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,803	1,925	89,729
当期末残高	1,040,000	692,570	8,165,814	△399,816	9,498,567

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,493	△4,024	333,469	9,742,307
当期変動額				
剰余金の配当				△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益				184,244
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				1,927
自己株式の株式給付信託への譲渡				—
自己株式の株式給付信託からの譲受				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,523	483	△103,040	△103,040
当期変動額合計	△103,523	483	△103,040	△13,311
当期末残高	233,970	△3,541	230,428	9,728,996

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	692,570	8,165,814	△399,816	9,498,567
当期変動額					
剰余金の配当			△96,440		△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益			282,831		282,831
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2,570	2,570
自己株式の株式給付信託への譲渡		47,738		54,538	102,277
自己株式の株式給付信託からの譲受				△102,277	△102,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	47,738	186,390	△45,168	188,960
当期末残高	1,040,000	740,308	8,352,204	△444,984	9,687,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,970	△3,541	230,428	9,728,996
当期変動額				
剰余金の配当				△96,440
親会社株主に帰属する当期純利益				282,831
自己株式の取得				—
自己株式の処分				2,570
自己株式の株式給付信託への譲渡				102,277
自己株式の株式給付信託からの譲受				△102,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,190	2,576	△61,614	△61,614
当期変動額合計	△64,190	2,576	△61,614	127,346
当期末残高	169,779	△964	168,814	9,856,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,239	439,284
減価償却費	328,388	333,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△738	△3,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,623	37,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,801	△8,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,695	6,281
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,177	2,727
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,030	32,717
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	3,150
受取利息及び受取配当金	△11,841	△12,488
受取保険金	△3,563	△6,780
支払利息	6,667	4,960
為替差損益 (△は益)	△2,238	2
固定資産売却損益 (△は益)	△544	△49
固定資産除却損	484	758
リース解約損	—	827
売上債権の増減額 (△は増加)	306,114	△66,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,188	△53,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△194,023	△182
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,619	△8,680
その他	△45,186	89,171
小計	533,032	790,747
利息及び配当金の受取額	11,839	12,493
利息の支払額	△6,601	△4,965
保険金の受取額	3,563	6,780
法人税等の支払額	△41,721	△87,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,111	717,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,073	△305,349
有形固定資産の売却による収入	816	50
無形固定資産の取得による支出	△57,464	△97,006
貸付金の回収による収入	389	389
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△172	△1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,504	△403,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△145,820	△145,820
自己株式の取得による支出	△2	△102,277
自己株式の処分による収入	—	102,277
配当金の支払額	△96,386	△96,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,149	△41,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,358	△283,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,238	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,513	30,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,766	2,726,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,726,252	2,756,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっていましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しています。この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適切に行うことを目的としたものです。なお、当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料、複合防水材塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,494,783	826,292	10,321,076	10,321,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,398	—	35,398	35,398
計	9,530,182	826,292	10,356,475	10,356,475
セグメント利益	558,184	64,721	622,905	622,905
セグメント資産	9,263,498	513,427	9,776,926	9,776,926
その他の項目				
減価償却費	300,301	2,858	303,160	303,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352,303	—	352,303	352,303

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,721,851	796,403	10,518,255	10,518,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,242	—	35,242	35,242
計	9,757,094	796,403	10,553,498	10,553,498
セグメント利益	711,458	64,387	775,845	775,845
セグメント資産	9,105,832	597,870	9,703,703	9,703,703
その他の項目				
減価償却費	303,931	2,553	306,484	306,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,304	4,053	330,357	330,357

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,356,475	10,553,498
セグメント間取引消去	△35,398	△35,242
連結財務諸表の売上高	10,321,076	10,518,255

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	622,905	775,845
全社費用(注)	△342,685	△360,181
連結財務諸表の営業利益	280,219	415,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,776,926	9,703,703
全社資産(注)	4,434,653	4,527,706
連結財務諸表の資産合計	14,211,580	14,231,410

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	303,160	306,484	25,228	27,344	328,388	333,829
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352,303	330,357	34,912	16,686	387,216	347,044

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,555円15銭	1,574円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,728,996	9,856,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,728,996	9,856,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,255	6,261

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	29円46銭	45円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	184,244	282,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	184,244	282,831
期中平均株式数(千株)	6,253	6,258

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、株式付与ESOP信託口が所有する期末自己株式数は前連結会計年度173,400株、当連結会計年度306,200株で、期中平均株式数は前連結会計年度175,575株、当連結会計年度176,333株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。